

【参考】 事業提案書の記載事項について

(1) プロダクトの概要	①事業名（名称）	商品名、商標を得ている場合はその旨
	②提案の概要	プロダクトが想定しているターゲットや実証事業方法などの概要（300字以内）
	③プロダクトの特徴や成果	プロダクトについての簡単な説明 そのプロダクトが持っている健康維持・増進や介護予防に貢献するための特徴やプロダクトの成果
	④市民の健康維持・増進や介護予防における意義、有効性や実現の可能性について	実証事業を計画するに至った経緯と、実証事業で解決しようとする問題点 準備の計画、準備の状況を具体的に記載 実証事業による成果の活用方法として、商品、サービスの展開、事業化の計画、展開する市場の予定、経済波及効果の想定などを記載
	⑤倫理審査の状況	倫理審査委員会の審査状況 審査機関名・住所・部署 審査が下りる時期（予定年月）
(2) 実証事業の方法	①実施の時期及びその期間	研究全体の行程表 実証結果が明確になるだけの十分な実証事業の期間提案
	②実施地域又は場所	希望する具体的な地域や場所があればその条件などを明記 (例) 高齢化率が〇%以上の小学校区
	③参加者数	実証事業を行うグループ毎の設定数など具体的に記載 参加者数の設定根拠がある場合は記載
	④参加者の選定と除外条件	選定もしくは除外条件を具体的、定量的に記載。 (例) 年齢/性別/職業/既往歴等
	⑤実証事業で参加者に求める行動や内容	開始までに、募集の準備すること。実証事業実施中には、(あれば) 休止期間、後観察期間、実施方法などを具体的に記載 (例) 会場で実施する説明会への参加/自宅での運動プログラムの実施と実施直後の血圧の測定
	⑥実証事業の実現の可能性	準備の計画、準備の状況を具体的に記載
(3) 参加者への倫理的配慮	①実証事業において想定される事故とその補償方法	精神、身体的負担の可能性がある場合は記載 また、事故が発生した場合に備えた保険と補償内容を記載
	②実証事業の実施体制	事業者、倫理審査、研究機関、実証事業のフィールド等との連携を含んだ実施体制の担当・役割を記載
	③個人情報の取扱い	参加者の同意書を取り扱う場合は、機密保持について十分配慮し、データの授受の方法、開示請求への対応、データの保管方法などを記載 参加者の個人情報を委託先など第三者に提供する場合は、匿名化、保管、廃棄の方法、提示予定先などを記載 個人情報保護規程等を添付することを推奨

	④参加者への配慮	参加者に生じる利益と不利益、謝礼の有無、経済的負担の有無、健康被害の可能性がある場合は対応の方法 参加の任意性と同意撤回の自由の保障とその方法 実証事業に参加した結果の開示範囲の明示
--	----------	---

以上